

地域自治区延長の 陳情採択への認識は

質問 3月議会で地域自治区延長の陳情が採択されたが、それに対する見解を聞きたい。また市で実施した住民説明会で理由はいろいろあるが、自治区廃止に反対意見が多いと認識したが、それに対する考えは。

市長 陳情採択された内容については地域自治区を存続させるべきという判断より、市民への説明不足という意味で判断されたものと認識している。そうした判断のもと、限られた時間ではあったが、市内5区での説明会、動画の発信、広報での周知を行ってきた。説明会では、賛否両論あり、一定の考え方に収れんすることは難しいと感じた。しかし、私は提案する立場にあり、先送りすることなく決めていくことが必要と思っている。

新工業団地の構想は

質問 地方版総合戦略の策定とILC誘致を見据えた新工業団地の構想は。

市長 総合戦略では、国が定める①地方における安定した雇用の創設②地方への新しい人の流れをつくる③若い世



さとう いくろ 郁夫 議員(市民クラブ)



完売した江刺中核工業団地

代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する。この4つを基本に検討する。その中で一地方における安定した雇用の創設で新工業団地の構想が必要であり、平成26年度補正予算で2500万円を計上し、現在業者委託し検討に入っている。検討結果を踏まえ、新工業団地の適地調査を実施したい。

2万8千円以上の国保税 引き下げが可能では！



おおいかわ おさむ 及川 善男 議員(日本共産党)

質問 奥州市の国保事業の平成26年度決算見込みで、基金と繰越金合わせて20億円を超えるのではないかと。市長は、来年度から国保税を引き下げるといいますが、平成30年度からの国保事業県統一化を見すえた場合、県平均まで国保税を引き下げるべきだ。その引き下げ金額は1世帯当たり2万8千円ではないか。

市長 平成26年度の決算見込みでは、基金と繰越金合わせて約22億円となる。8月と11月の国保運営協議会で審議し、12月議会に引き下げ議案を提案したい。

市民団体の支援を

質問 いま老人クラブや女性団体など、市民団体の解散が相次いで

地域自治区の継続を

質問 3月議会で採択された市民団体の陳情は、地域自治区を継続することを前提に、市民合意を得る期間を5年とするものだ。市民と議会の意思を尊重すべきではないか。

市長 3月議会で採択された陳情の民意を無視しているわけではない。陳情は自治区廃止を否定しているものではなく、5年間かけて様々検討しなさいというものだとは読み取っている。

いるといわれている。原因は、役員のなり手がないなどいろいろあるが、市民団体の育成は協働のまちづくりの上でも重要である。財政支援を含め育成策を講ずるべきではないか。

市長 老人クラブなど市民団体の解散の理由は、いろいろある。市民団体の育成は、市民力を高めるうえでも重要であり、どのような支援策があるか検討したい。



水沢区いきいきシニアスポーツ大会